

株 主 各 位

証券コード 3543

2025年5月14日

(電子提供措置の開始日 2025年5月2日)

愛知県名古屋市中区葵三丁目12番23号

株式会社 **コメダ** ホールディングス

代表取締役社長 甘 利 祐 一

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を以下のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、そのいずれかにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【 当社ウェブサイト 】

<https://komeda-holdings.co.jp/meeting/>



【 株主総会資料 掲載ウェブサイト 】

<https://d.sokai.jp/3543/teiji/>



【 東証ウェブサイト 】

<https://www2.jpix.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトにアクセスしていただき、「銘柄名（会社名）」に「コメダホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「3543」を入力検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順にご選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、3頁の「議決権行使等についてのご案内」をご参照いただき、株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年5月28日（水曜日）午後6時00分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年5月29日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	愛知県名古屋市中区錦一丁目19番30号 名古屋観光ホテル 3階「那古西中の間」 (詳細は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第11期（2024年3月1日から2025年2月28日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結 計算書類監査結果報告の件 2. 第11期（2024年3月1日から2025年2月28日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
4 電子提供措置に関する事項	電子提供措置事項のうち、事業報告の「財産及び損益の状況」、「対処すべき課題」、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」並びに連結計算書類の「連結持分変動計算書、連結注記表」、計算書類の「貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表」及び「会計監査人の監査報告書（連結計算書類）、会計監査人の監査報告書（計算書類）、監査等委員会の監査報告書」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、監査等委員会及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 書面交付請求をされていない株主様には、法令で定める事項に加えて、株主総会参考書類から一部抜粋した書面をご送付しています。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 本株主総会におけるお土産、お飲み物のご用意はしていません。
- 本株主総会における決議結果につきましては、本総会終了後、前頁記載の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。



2025年5月28日（水曜日）
午後6時00分入力完了分まで



2025年5月28日（水曜日）
午後6時00分到着分まで



2025年5月29日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	第1号案	(下の候補者を除く)	第2号案
	賛否表	賛 否	賛 否
賛否表示欄			

【第2号議案】

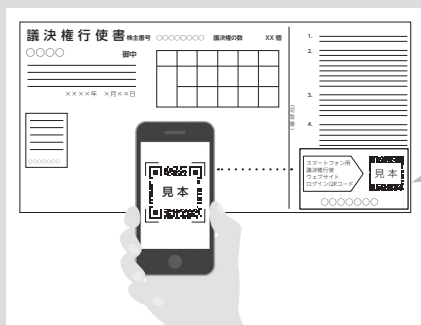
- 賛成の場合 → “賛”を○で囲んでください。
■否認する場合 → “否”を○で囲んでください。

- 3 -

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

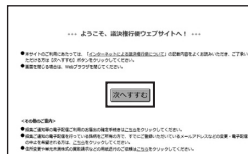
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「パスワード」を入力
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役に1名増員し、取締役4名の選任をお願いするものです。

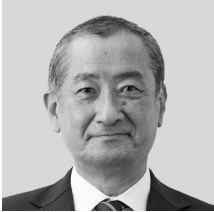
なお、取締役候補者の選任につきましては、取締役会の諮問機関である「独立諮問委員会（独立社外取締役4名で構成）」の審議を経たうえで、答申に基づき取締役会にて候補者を決定しております。

また、監査等委員会より、各候補者とも当社の取締役として適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏 名	当社における地位 (重要な兼職の状況)	在任年数 (本総会終結時)	当期における 取締役会への 出席状況
1	再任 甘利 祐一	代表取締役社長 (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 代表取締役社長 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 台灣客美多股份有限公司 董事	5年	20回／20回 (100%)
2	再任 清水 宏樹	常務取締役CFO 管理本部長 (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 常務取締役 株式会社琉球コメダ 取締役 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 PT KOMEDA COFFEE INDONESIA コミサリス	6年	20回／20回 (100%)
3	再任 山本 智英	取締役 (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 取締役 株式会社琉球コメダ 代表取締役社長	6年	20回／20回 (100%)
4	新任 社外 独立 牛腸 栄一	— (重要な兼職の状況) 株式会社ロッテ 特別常任顧問	—	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対してなされた請求により被保険者が被る損害が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が負担しておりますが、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
3. 牛腸栄一氏は、社外取締役候補者です。
4. 当社は、牛腸栄一氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。
5. 当社は、牛腸栄一氏が上場証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、新たに独立役員として届け出る予定です。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 あま り ゆういち 甘利 祐一 (1963年 4 月 1 日生)	1985年 4 月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 入行 2006年 7 月 セガサミーホールディングス株式会社 執行役員 2006年10月 サミー株式会社 取締役 2011年 4 月 同社 代表取締役専務 営業本部長 2011年 8 月 タイヨーエレクトリック株式会社 代表取締役社長 2017年 4 月 セガサミーホールディングス株式会社 上席執行役員 2019年12月 株式会社コメダ 顧問 2020年 3 月 同社 取締役 営業本部長 2020年 5 月 当社 取締役 2020年11月 株式会社コメダ 専務取締役 営業本部長兼人事総務本部管掌 2021年 5 月 当社 代表取締役副社長 株式会社コメダ 代表取締役副社長 営業本部長兼人事総務本部管掌 2021年10月 同社 代表取締役副社長 営業本部長兼人事総務本部管掌 2022年 3 月 同社 代表取締役副社長 人事部管掌 2022年 5 月 当社 代表取締役社長（現任） 株式会社コメダ 代表取締役社長 人事部管掌 2023年 3 月 同社 代表取締役社長 2023年 5 月 台湾客美多股份有限公司 董事（現任） 2024年 7 月 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役（現任） 2025年 1 月 株式会社コメダ 代表取締役社長 社長室兼人事総務本部兼カスタマーリレーション本部管掌（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 代表取締役社長 社長室兼人事総務本部兼カスタマーリレーション本部管掌 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 台湾客美多股份有限公司 董事	31,944株
	取締役候補者とした理由 同氏は、銀行の支店長を務めるなど営業拠点での経験が長く、その後エンターテインメント/コンシューマー会社の代表取締役等を歴任し、当社及び当社事業子会社である株式会社コメダの代表取締役副社長等を経て2022年5月に代表取締役社長に就任しております。これら業種・業態を問わず数多くの取引先を相手にビジネスを拡大してきた実績と豊富な経験・見識及び財務会計に関する知見を生かすことにより、当社グループ経営の推進に適正な判断と迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。		

2

再任



しみず ひろき
清水 宏樹

(1973年 8 月19日生)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
		1998年10月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2002年 6 月 公認会計士登録 2014年 9 月 株式会社コメダ 社外監査役 2014年11月 当社 社外監査役 2016年 4 月 当社 社外取締役 (監査等委員) 2017年 5 月 当社 管理副本部長 株式会社コメダ 取締役 経営戦略副本部長 2019年 5 月 当社 取締役 管理副本部長 2020年 5 月 当社 取締役CFO 管理本部長 株式会社コメダ 取締役 経営戦略本部長 2021年10月 同社 取締役 経営戦略本部長兼総務部管掌 2022年 3 月 同社 取締役 経営戦略本部兼管理本部兼総務部管掌 PT KOMEDA COFFEE INDONESIA コミサリス (現任) 2022年 5 月 当社 常務取締役CFO 管理本部長 (現任) 株式会社コメダ 常務取締役 経営戦略本部兼管理本部兼総務部管掌 2023年 3 月 同社 常務取締役 経営戦略本部兼管理本部管掌 2023年 5 月 同社 常務取締役 管理本部兼デジタルイノベーション本部管掌 (現任) 2024年 4 月 株式会社琉球コメダ 取締役 (現任) 2024年 9 月 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 常務取締役 管理本部兼デジタルイノベーション本部管掌 株式会社琉球コメダ 取締役 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 PT KOMEDA COFFEE INDONESIA コミサリス	30,868株
取締役候補者とした理由 同氏は、当社グループの業務全般に精通していることに加え、当社及び当社事業子会社である株式会社コメダの経営戦略担当取締役として、また公認会計士としての高い専門性及びコンプライアンスの視点をもって、経営管理並びに財務及びDX戦略等に関して幅広い立場で経営に参画しております。同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 やまもと ともひで 山本 智英 (1967年 1 月27日生)	1989年 4 月 大和実業株式会社（現 株式会社ダイワエクシード）入社 2003年10月 株式会社ドトールコーヒー入社 2010年 8 月 株式会社スーパーホテル 経営品質部長 2013年10月 株式会社コメダ 営業推進部長 2015年 6 月 同社 執行役員 2017年 5 月 同社 取締役 営業本部長 2018年 3 月 同社 取締役 マーケティング本部長 2019年 3 月 同社 取締役 営業本部長 2019年 5 月 当社 取締役（現任） 2020年 3 月 株式会社コメダ 取締役 事業推進本部長 2022年 3 月 同社 取締役 製造本部兼商品統括本部兼 マーケティング本部管掌（現任） 2024年 3 月 株式会社琉球コメダ 代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社コメダ 取締役 製造本部兼商品統括本部兼 マーケティング本部管掌 株式会社琉球コメダ 代表取締役社長	11,469株
	取締役候補者とした理由 同氏は、飲食事業及びフランチャイズ事業に長年の関わりがあり、当社事業子会社である株式会社コメダでは製造及び商品統括部門、営業部門及びマーケティング部門の責任者として製品や商品のサプライチェーン及び品質管理、既存店舗の売上向上や新商品開発等に関わる業務執行を通じて培った豊富な経験・実績・見識を有しております。同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。		
候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 新任 社外 独立	 ご ちょう えい い ち 牛腸 栄一 (1960年11月11日生)	1983年 4 月 株式会社ロッテ入社 2008年 4 月 株式会社ロッテ商事 営業統轄部執行役員 2015年 4 月 同社 常務取締役 株式会社ロッテホールディングス 取締役 2016年 4 月 株式会社ロッテ商事 代表取締役専務 2018年 4 月 株式会社ロッテ 代表取締役社長執行役員 2024年 4 月 同社 特別常任顧問（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ロッテ 特別常任顧問	一株
	社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 同氏は、長年にわたり株式会社ロッテの代表取締役として経営に携わっており、企業経営、事業戦略・営業及びマーケティング施策に関する豊富な知識と経験を有しており、これらの知識と経験に基づいた客観的かつ多角的な視点から、当社取締役会の意思決定及び監督機能の強化等にご貢献していただくことを期待しております。また、同氏には、取締役に就任いただいた際に、人財戦略委員会及び独立諮問委員会の委員として取締役の指名や報酬決定プロセスの透明性及び実効性の向上に関する議論においても貢献していただくことを期待しております。そのため、当社の経営全般について貢献していただくため、取締役（社外取締役）候補者としております。		

(注) 当社グループと牛腸栄一氏が特別常任顧問を務める株式会社ロッテとの間には、これまで商標権等を使用した商品の販売及び原材料購入等の取引が存在しますが、その取引金額は双方の連結売上収益の0.1%に満たず、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役白畑尚志氏及び堀雅寿氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。本議案が承認可決されますと、監査等委員である取締役は1名減員の3名体制となりますが、内部監査部門との連携等を含む当社の監査体制の現況に鑑み、監査の実効性は引き続き確保できると判断しております。

なお、取締役会は、独立諮問委員会からの答申に基づき、監査等委員である取締役候補者を決定しており、本議案につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

氏 名		当社における地位 (重要な兼職の状況)	在任年数 (本総会終結時)	当期における 取締役会及び 監査等委員会への 出席状況
再任 社外 独立	しらはた 白畑	社外取締役（監査等委員） （重要な兼職の状況） 株式会社イトーキ 社外監査役 株式会社ＩＤホールディングス 社外取締役	2年	取締役会 20回／20回 （100％）
				監査等委員会 18回／18回 （100％）

- (注) 1. 白畑尚志氏は、社外取締役候補者です。
2. 当社は、白畑尚志氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。白畑尚志氏の選任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。
3. 当社は取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。白畑尚志氏が監査等委員である取締役に就任した場合、役員等賠償責任保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該契約の概要は、本株主総会招集ご通知株主総会参考書類5頁（注2）に記載のとおりです。
4. 白畑尚志氏は、現在当社の社外取締役ですが、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、白畑尚志氏が上場証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、継続して独立役員として届け出る予定です。

	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
再任 社外 独立	 しらはた ひさし 白畑 尚志 (1962年5月5日生)	1985年 9 月 青山監査法人入所 1988年 7 月 公認会計士登録 1991年10月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年 7 月 青山監査法人入所 2000年 7 月 中央青山監査法人 社員就任 2002年 7 月 同法人 代表社員就任 2006年 9 月 あらた監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）パートナー 2022年 7 月 株式会社インフォメーション・ディベロプメント 社外取締役 2023年 3 月 株式会社イトーキ 社外監査役（現任） 2023年 5 月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任） 2023年 6 月 株式会社IDホールディングス 社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社イトーキ 社外監査役 株式会社IDホールディングス 社外取締役	一株
監査等委員である取締役（社外取締役）候補者とした理由及び期待される役割の概要 同氏は、公認会計士として、また金融機関での会計・財務に関する豊富な経験と見識を活かし、経営者から独立した立場で当社取締役会の意思決定や監督機能の実効性強化等に貢献していただくことを期待し、監査等委員である取締役（社外取締役）候補者として適任であると考えております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。			

(注) 当社と同氏及び同氏の兼職先との間に関引関係はなく、その他特別の利害関係もありません。

(ご参考)

第1号議案及び第2号議案を承認いただいた場合の役員体制

当社の取締役・取締役に期待する主な能力・経験は以下のとおりです。

	企業 経営	業界の知識・ 経験 (外食)	財務・ 会計	営業・ マーケティング	ESG・ サステナビリティ	法務・ コンプライアンス	人事・労務・ 人材開発	製造・調達・ 品質管理	IT・ DX	M&A・ 新規事業・グローバル
甘利 祐一	●		●	●	●		●		●	●
清水 宏樹			●		●	●			●	●
山本 智英		●		●	●			●		●
牛腸 栄一	●			●	●			●		●
白畑 尚志			●			●				●
尾田知亜記						●	●			●
松田 朋恵	●				●		●			

「社外役員の独立性基準」

当社は、(株)東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、下記の項目のいずれにも該当しないと判断される場合には、独立性を有しているとみなす。

1. 当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」とする。）の業務執行者^(※1)
2. 当社グループの大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している者及び企業等）又はその業務執行者
3. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接・間接的に保有している企業等又はその業務執行者
4. 当社グループの主要な取引先^(※2) 又はその業務執行者
5. 当社グループを主要とする取引先^(※3) 又はその業務執行者
6. 当社グループの会計監査人又はその社員等として当社グループの監査業務を担当している者
7. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産^(※4) を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
8. 当社グループから多額の金銭その他の財産^(※4) による寄付を受けている者又は寄付を受けている法人・団体等の業務執行者
9. 当社グループから取締役を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
10. 過去3年間に於いて、上記2.～9.に該当していた者
11. 上記1.～10.に該当する者（重要な地位にある者^(※5)）の近親者等^(※6)

※1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他の使用人等で過去10年間に当社グループに所属したことがある者をいう。

※2 当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている取引先、直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している取引先をいう。

※3 当社グループを主要とする取引先とは、直近事業年度におけるその取引先の年間連結売上高の10%以上の支払いを当社から受けた取引先をいう。

※4 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における、役員報酬以外の年間1,000万円以上の金額その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における総収入額の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう。）。寄付の場合も1,000万円以上の金額その他の財産上の利益をいう。

※5 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長職以上の管理職にある使用人をいう。

※6 近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

以 上

事業報告 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外食産業においては、賃上げやインバウンド需要の拡大により外食需要は堅調に推移し、緩やかな回復傾向が継続しております。一方で、日米の金融政策や為替の動向、地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコストの高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、極めて先行きの不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、人件費の上昇の影響を受けて、4月から店頭メニュー価格の値上げを実施しました。F C加盟店に対する卸売価格は8月末まで据え置いておりましたが9月より値上げを実施しました。一方で、店舗での値上げに対して、デザートセットを今までよりもお求めやすくするとともに、一部の店舗においては改装を実施し、より一層くつろいでいただける空間づくりに取り組むなど、お客様の店舗体験価値向上を図るべくQ S C向上施策に努めてまいりました。

販売施策としては、8月1日よりコメダ公式アプリで店舗をお気に入り登録しスタンプを5個ためるごとにドリンク1杯無料券がアプリへプレゼントされるキャンペーンを実施し、アプリを通じてお客様利便性向上に努めたほか、「シロノワール 天空の抹茶」、「シロノワール 桔梗信玄餅」のように地域に根ざしたブランドとのコラボレーション商品や老舗和菓子店たねやから生まれた洋菓子ブランドのクラブハリエとコラボレーションした「クラブハリエ監修 ショコラノワール」を発売し、多くのお客様にご来店いただきました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は105.1%、全店売上高前年比は110.5%となりました。

また、コメダ珈琲店については、国内を中心に新規に57店舗を出店し、おかげ庵について3店舗出店、新業態としてLa Vinothèque、ジェリコ堂、ベイス、米屋の太郎を出店した結果、当連結会計年度末の店舗数は1,083店舗となりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は47,057百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。また、営業利益は8,820百万円（前連結会計年度比1.2%増）、税引前利益は8,612百万円（前連結会計年度比0.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,814百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

当連結会計年度の店舗数推移

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	331 (14)	20 (1)	1 (－)	350 (12)
	中京	304 (3)	6 (－)	1 (－)	309 (2)
	西日本	330 (9)	20 (－)	1 (－)	349 (8)
	海外	39 (13)	11 (5)	3 (1)	47 (19)
おかげ庵	全国	13 (6)	3 (3)	－ (－)	16 (8)
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉田 La Vinothèque ジェリコ堂 ベイス 米屋の太郎	全国	6 (6)	6 (5)	－ (－)	12 (11)
合計		1,023 (51)	66 (14)	6 (1)	1,083 (60)

(注) 1. () 内の数値は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて直営店3店舗、中京エリアにおいて直営店1店舗、西日本エリアにおいて直営店1店舗、おかげ庵において直営店1店舗をF C化しております。また、コメダ珈琲店の海外においてF C店2店舗を直営化しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は1,461百万円であり、その主な内容は、既存工場における品質向上・生産効率及び職場環境改善のための投資及びその他の改修工事、直営店舗の出店、並びにDX投資に関するものです。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき資金調達はありません。

(2) 重要な子会社の状況 (2025年2月28日現在)

当社の重要な子会社は次のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社コメダ	196	100.0	コメダ珈琲店等のF C加盟者に対し、出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、F C加盟店の人財トレーニング及びモデル店舗として直営店を出店しております。
株式会社琉球コメダ	30	100.0	沖縄県において、コメダ珈琲店の直営店の運営を行っております。
株式会社コメダコマース	30	100.0	食料品・酒類の販売、飲食店運営委託業務、及びギフト券の販売業務を行っております。
KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.	17 (百万米ドル)	100.0	アジア地域における子会社の統括管理を行っております。
台灣客美多股份有限公司	36,500 (千台湾ドル)	100.0 (100.0)	台湾において、コメダ珈琲店の直営店及びF C事業の運営を行っております。
PT KOMEDA COFFEE INDONESIA	322 (億ルピア)	100.0 (99.7)	インドネシアにおいて、コメダ珈琲店の直営店の運営を行っております。

- (注) 1. 議決権比率の（）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
2. 当社は、2024年3月19日付で当社の完全子会社として株式会社琉球コメダを設立しました。2024年6月1日付で当社の完全子会社である株式会社コメダの沖縄における事業について、株式会社コメダを吸収分割会社、株式会社琉球コメダを吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。
3. 当社は、2024年6月1日付で当社の完全子会社である株式会社コメダが所有する株式会社コメダコマースの全株式を現物配当で受け取る方法を用いて取得し、当社の完全子会社としました。
4. 当社は、2024年7月24日付でシンガポール共和国に当社の完全子会社としてKOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.を設立しました。
5. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

特定完全子会社の名称	株式会社コメダ
特定完全子会社の住所	名古屋市東区葵三丁目12番23号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	13,114百万円
当社の総資産額	21,930百万円

2 会社の現況

(1) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況（2025年2月28日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
甘利 祐一	代表取締役社長	株式会社コメダ 代表取締役社長 社長室兼人事総務本部兼カスタマーリレーション本部管掌 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 台湾客美多股份有限公司 董事
清水 宏樹	常務取締役 C F O 管理本部長	株式会社コメダ 常務取締役 管理本部兼デジタルイノベーション本部管掌 株式会社琉球コメダ 取締役 KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 PT KOMEDA COFFEE INDONESIA コミサリス
山本 智英	取締役	株式会社コメダ 取締役 製造本部兼商品統括本部兼マーケティング本部管掌 株式会社琉球コメダ 代表取締役社長
石原 一裕	取締役	株式会社コメダ 取締役 海外・ライセンス事業本部管掌 台湾客美多股份有限公司 董事 PT KOMEDA COFFEE INDONESIA 取締役
白畑 尚志	取締役（監査等委員）	株式会社イトーキ 社外監査役 株式会社 I Dホールディングス 社外取締役
堀 雅寿	取締役（監査等委員）	該当なし
尾田知亜記	取締役（監査等委員）	株式会社コメダ 監査役 弁護士法人しょうぶ法律事務所 所属弁護士
松田 朋恵	取締役（監査等委員）	株式会社ジェム・ボックス 代表取締役社長 淑徳大学 非常勤講師

- (注) 1. 取締役（監査等委員）白畑尚志氏、堀雅寿氏、尾田知亜記氏及び松田朋恵氏は、社外取締役です。
2. 当社は、取締役（監査等委員）白畑尚志氏、堀雅寿氏、尾田知亜記氏及び松田朋恵氏を上場証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）白畑尚志氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、内部監査室にて監査等委員会の職務を補助しており、内部監査室長が重要会議への出席等を通じて情報収集を行っております。監査等委員会と内部監査室は、情報交換等を通じて相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。また、監査等委員会は内部統制システムを活用して組織的に監査活動を実施しており、監査の実効性を確保していることから、常勤の取締役（監査等委員）を選定しておりません。
5. 2024年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、北川直樹氏及び吉本陽子氏は任期満了により退任いたしました。
6. 2024年12月31日をもって、新谷省二氏は取締役を辞任いたしました。なお、辞任時における重要な兼職は株式会社コメダ取締役 社長室兼人事総務本部兼カスタマーリレーション本部管掌、株式会社琉球コメダ取締役、株式会社コメダコマース取締役及びKOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.取締役でした。
7. 2025年2月28日をもって、石原一裕氏は取締役を辞任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下「非業務執行取締役」という。）とは、会社法第427条第1項及び定款第28条第2項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、非業務執行取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役であり、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。当該保険契約の保険料は全額当社が負担していますが、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由を設けています。

④ 当事業年度における取締役の報酬等

1) 報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		譲渡制限付株式報酬		
			業績評価 基準報酬	賞与	勤務継続型	業績連動型	
取締役 （監査等委員を除く）	183	87	66	－	25	5	6
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	23 (23)	23 (23)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (5)
合 計 （うち社外役員）	206 (23)	110 (23)	66 (－)	－ (－)	25 (－)	5 (－)	11 (5)

- (注) 1. 当事業年度末での取締役（監査等委員を除く。）の人数は4名、取締役（監査等委員）の人数は4名です。
2. 株式報酬は、譲渡制限付株式（勤務継続型譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬）に係る当事業年度における費用計上額です。
 なお、業績連動型譲渡制限付株式報酬には、各取締役に対する譲渡制限付株式の付与株式数を前連結会計年度の連結営業利益に応じて決定し、その譲渡制限期間を3年間から5年間までとする株式報酬制度改定前の譲渡制限付株式報酬の費用計上額を含んでおります。
3. 株式報酬は、会社法施行規則第98条の5第3号に定める「非金銭報酬」に該当します。
4. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年4月1日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。同臨時株主総会終結時の取締役（監査等委員を除く。）の人数は3名です。また、譲渡制限付株式付与のための報酬額は、2023年5月25日開催の第9回定時株主総会において、上記の金銭報酬枠とは別枠で、勤務継続型譲渡制限付株式制度につき年額50百万円以内、業績連動型譲渡制限付株式制度につき年額30百万円以内とし、譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数は、勤務継続型譲渡制限付株式制度につき年20千株以内、業績連動型譲渡制限付株式制度につき年12千株以内と決議いただいております。同定時株主総会終結時の取締役（監査等委員を除く。）の人数は5名です。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年4月1日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。同臨時株主総会終結時の取締役（監査等委員）の人数は3名です。

2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会の決議によって取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は次のとおりです。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬等については、企業業績及び企業価値の持続的な向上に加えて、株主の皆様との価値共有に資する体系であることを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、単に「取締役」という。）の報酬は「固定報酬」、「業績評価基準報酬及び賞与」並びに「株式報酬」から構成されます。「業績評価基準報酬及び賞与」は単年度の業績目標達成度に応じた「業績評価基準報酬」及び「賞与」から構成され、「株式報酬」は中長期のインセンティブとして「譲渡制限付株式報酬」としております。

監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）の報酬は、客観的な立場に基づく当社経営に対する監督及び助言の役割を考慮し、定額の「固定報酬」のみとしております。

2. 固定報酬（個人別）の額の決定に関する方針

当社の取締役の固定報酬については月額とし、各取締役の役位、職責、在任年数及び経営能力等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮して報酬額を決定しております。

3. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等（個人別）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

A 業績評価基準報酬及び賞与

経営環境並びに当社グループの成長性及び収益性を考慮して設定した業績予想における単年度の連結営業利益（2024年2月期は8,717百万円であり、達成率は100.2%）をベースとした全社業績及び個人目標達成度に基づき、業績評価基準報酬として月額固定報酬に対する一定の割合を毎月の固定報酬と合わせて支給するとともに、定時株主総会終了後にその一部を役員賞与として支給することがあります。

B 株式報酬

譲渡制限付株式報酬制度は、株主の皆様との価値共有をより長期に亘り実現させるため、譲渡制限期間を「対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間」とした「勤務継続型譲渡制限付株式制度」と当社の業績と対象取締役の報酬の連動性を高めることを目的とした「業績連動型譲渡制限付株式制度」によって構成するものとします。各取締役に対する譲渡制限付株式の付与株式数については、役位等に応じて毎年決定することとし、原則として定時株主総会終結後1ヶ月以内に開催される取締役会において、支給額及び支給時期を決定します。

勤務継続型譲渡制限付株式制度は、当社の取締役会で定める一定期間、当社の取締役その他当社の取締役会が定める地位にあることを条件として、退任・退職時に譲渡制限を解除する制度です。

業績連動型譲渡制限付株式制度は、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当日から5年以内で当社の取締役会が定める期間とし、当社の取締役会が予め設定した業績指標の達成度に応じて譲渡制限を解除する株式数を変動させる制度です。なお、2024年7月に割当を完了した業績連動型譲渡制限付株式については、中期経営計画における財務目標の達成状況を業績連動報酬に反映させるため、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の割当日から中期経営計画が終了する2026年2月期に係る当社定時株主総会の日までとし、業績指標を当社の中期経営計画の財務目標である1株当たり利益（EPS）年平均成長率、投下資本利益率（ROIC）、自己資本比率、総還元性向、及び二酸化炭素排出削減量の5つの指標として設定しております。

4. 固定報酬、業績評価基準報酬及び賞与並びに株式報酬（個人別）の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、他社水準等を踏まえ上位の役位ほど業績連動報酬の割合が高まる構成とします。なお、業績指標の達成率が100%であった場合の固定報酬、業績評価基準報酬及び賞与、並びに株式報酬の割合は、概ね45～55：35～40：10～15を基本としております。

3) 個人別の報酬額の決定方法

取締役会は、独立諮問委員会（独立社外取締役4名で構成）の審議・答申を経た上で、監査等委員会の意見を聴取し、株主総会で承認された報酬総額の限度内において各取締役の報酬等の内容を決定しております。また、各監査等委員の報酬額は、監査等委員会決定しております。

4) 当事業年度に係る取締役の個人別報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、代表取締役社長が上記方針に基づき株主総会で承認された報酬総額の限度内において原案を作成し、独立諮問委員会へ諮問を行い、独立諮問委員会の答申及び監査等委員会の意見を聴取した上で取締役会に上程していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断し、決議をしております。

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	2025年 2月期	(ご参考) 2024年 2月期	科目	2025年 2月期	(ご参考) 2024年 2月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	20,566	19,413	流動負債	14,464	13,558
現金及び現金同等物	10,390	7,923	営業債務	2,789	2,218
営業債権及びその他の債権	7,208	6,054	借入金	2,024	2,032
その他の金融資産	141	4,133	リース負債	4,050	3,895
棚卸資産	433	373	未払法人所得税	1,594	1,621
その他の流動資産	2,394	930	その他の金融負債	2,776	2,618
非流動資産	85,173	83,359	その他の流動負債	1,231	1,174
有形固定資産	13,838	12,880	非流動負債	45,657	46,104
のれん	38,354	38,354	借入金	7,087	9,112
その他の無形資産	542	357	リース負債	30,822	29,438
営業債権及びその他の債権	28,213	27,636	その他の金融負債	6,790	6,709
その他の金融資産	3,498	3,417	引当金	396	359
繰延税金資産	199	265	その他の非流動負債	562	486
その他の非流動資産	529	450			
			負債合計	60,121	59,662
			(資本の部)		
			親会社の所有者に帰属する持分合計	45,618	43,110
			資本金	672	659
			資本剰余金	13,062	13,042
			利益剰余金	33,825	30,476
			自己株式	△2,028	△1,071
			その他の資本の構成要素	87	4
			非支配持分	△0	－
			資本合計	45,618	43,110
資産合計	105,739	102,772	負債及び資本合計	105,739	102,772

注. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科目	2025年 2月期	(ご参考) 2024年 2月期
売上収益	47,057	43,236
売上原価	△31,377	△28,631
売上総利益	15,680	14,605
その他の営業収益	188	266
販売費及び一般管理費	△7,016	△6,012
その他の営業費用	△32	△142
営業利益	8,820	8,717
金融収益	39	48
金融費用	△247	△80
税引前利益	8,612	8,685
法人所得税費用	△2,798	△2,711
当期利益	5,814	5,974
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,814	5,972
非支配持分	△0	2
当期利益	5,814	5,974

注. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主総会ライブ中継のご案内

インターネットによるライブ中継を実施いたします。
以下のURL又はQRコードより当社サイトにアクセスし、IDとパスワードを入力してご覧ください。

【配信サイト】 <https://komeda-holdings.co.jp/meeting/>

ID :

パスワード :



【配信予定日時】 2025年5月29日（木曜日）午前10時から株主総会終了まで
※ログインは当日午前9時から可能となっております。

※上記サイトでは、ご質問、動議提出、議決権の行使を行うことはできません。
※ご視聴いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は株主様のご負担となります。

株主総会会場ご案内図

会 場

名古屋観光ホテル 3階「那古西中の間」

愛知県名古屋市中区錦一丁目19番30号

TEL (052) 231-7711 (代)



【ご案内】

地下鉄東山線・鶴舞線「伏見」駅⑧⑨⑩番出口徒歩2分

【お願い】

当日、ホテル駐車場（有料）は混雑することが予想されますので、公共交通機関をご利用のうえ、会場までお越しいただきますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

